

I 調査結果の概要

1 全国の農家経済の動向

平成14年の農家経済（全国販売農家1戸当たり平均）の動向をみると、農業所得は102万円で、前年に比べ1.2%減少した。これは、農業粗収益（347万円）がわずかに減少（0.1%）したことに加え、農業経営費（245万円）が増加（0.3%）したことによる。

また、農外所得は453万円で、農外収入の大宗を占める給料・俸給収入が減少したこと等から前年に比べ4.7%減少した。

一方、年金・被贈等の収入は229万円で、前年に比べ2.5%増加した。

この結果、農業所得に農外所得及び年金・被贈等の収入を加えた農家総所得は784万円となり、前年に比べ2.2%減少した。

なお、家計費は515万円で、前年に比べ2.3%減少した。

第1表 農家経済の動向（全国、販売農家1戸当たり平均）

区 分	実 額			対前年増減率	
	平.12	13	14	13	14
農 業 所 得	108.4	103.4	102.1	△ 4.6	△ 1.2
農 業 粗 収 益	350.8	347.4	346.9	△ 1.0	△ 0.1
農 業 経 営 費	242.3	244.0	244.8	0.7	0.3
農 外 所 得	497.5	475.1	452.7	△ 4.5	△ 4.7
農 外 収 入	527.2	504.2	481.8	△ 4.4	△ 4.4
うち 労 賃 俸 給 手 当 等 の 収 入	436.0	416.2	394.0	△ 4.5	△ 5.3
農 外 支 出	29.8	29.1	29.1	△ 2.1	△ 0.2
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	222.1	223.7	229.4	0.7	2.5
農 家 総 所 得	828.0	802.2	784.2	△ 3.1	△ 2.2
租 税 公 課 諸 負 担	139.9	137.1	134.2	△ 2.0	△ 2.1
可 処 分 所 得	688.1	665.1	650.0	△ 3.3	△ 2.3
家 計 費	539.7	527.4	515.0	△ 2.3	△ 2.3
農 家 経 済 余 剰	148.4	137.7	135.0	△ 7.2	△ 2.0
農 業 依 存 度 (%)	17.9	17.9	18.4	(0.0)	(0.5)
農 業 所 得 による 家 計 費 充 足 率 (%)	20.1	19.6	19.8	(△ 0.5)	(0.2)
農 業 所 得 率 (%)	30.9	29.8	29.4	(△ 1.1)	(△ 0.4)
生 産 性 (農 業 純 生 産)					
農 業 労 働 1 時 間 当 たり (円)	691	666	651	△ 3.6	△ 2.3
経 営 耕 地 1 0 a 当 たり (千円)	69.4	65.9	64.6	△ 5.0	△ 2.0
農 業 固 定 資 本 1000 円 当 たり (円)	288	273	272	△ 5.2	△ 0.4

注：1 表中の数値は、ラウンドの関係で表上の計算と一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

2 対前年増減率の算出は、原数値で算出した。（以下の各表において同じ。）

3 対前年増減率の△はマイナスを示す。（以下の各表において同じ。）

4 対前年増減率の（ ）内の数値は、前年との差（ポイント）である。

(1) 農業粗収益

農業粗収益は347万円で、前年に比べわずかに減少（0.1%）した。これは、工芸農作物及び麦類作収入等が増加したものの、稲作収入が減少したこと等による。

1戸当たりの主要部門の農業粗収益は次のとおりである。

ア 稲作収入は93万円で、4.0%減少した。これは、生産量が減少したことに加え、価格が低下したこと等による。

イ 野菜収入は81万円で、0.5%減少した。これは、生産量が減少したことに加え、果菜類及び葉茎菜類の価格が低下したことによる。

ウ 果樹収入は34万円で、1.7%増加した。これは、生産量が減少し価格も低下したものの、果樹経営安定対策助成金（平成13年産）の支払いがあったこと等による。

エ 畜産収入は72万円で、2.9%増加した。内訳をみると、酪農が生乳生産量の増加等から増加するなど、各部門で増加した。

第2表 農業粗収益（全国販売農家1戸当たり平均）

区 分	実 額			対前年増減率	
	平. 12	13	14	13	14
農 業 粗 収 益	350.8	347.4	346.9	△ 1.0	△ 0.1
うち 稲 作	96.6	97.1	93.3	0.5	△ 4.0
野 菜	81.0	81.1	80.7	0.2	△ 0.5
果 樹	35.6	33.2	33.8	△ 6.7	1.7
工 芸 農 作 物	16.4	16.4	17.3	△ 0.1	5.6
花 き	21.1	20.5	20.3	△ 2.8	△ 1.0
畜 産	70.4	70.0 (69.8)	72.0 (71.8)	△ 0.5	2.9 (2.9)
養 鶏	10.8	10.2	10.9	△ 4.9	6.1
養 豚	10.2	11.3	11.9	10.9	5.3
酪 農	33.2	33.8	34.4	1.6	1.9
肥 育 牛	9.4	8.3	8.6	△ 11.3	3.0

単 位 { 実 額 : 万円
増減率 : %

注：平成13年及び14年の畜産には養蚕を含む。（以下の各表において同じ。）
なお、養蚕を含まない場合の実額及び対前年増減率を（ ）で表示した。

(2) 農業経営費

農業経営費は245万円で、0.3%増加した。

これは、土地改良及び水利費が償還金の減少等から9.6%減少したものの、飼料費が飼料価格の上昇等から、賃借料及び料金が作業委託の増加等から、それぞれ3.5%、3.1%増加したこと等による。

第3表 農業経営費（全国、販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額 : 万円
増減率 : %

区 分	実 額			対前年増減率	
	平. 12	13	14	13	14
農 業 経 営 費	242.3	244.0	244.8	0.7	0.3
うち 種 苗 ・ 苗 木 ・ 蚕 種	13.9	13.9	14.0	△ 0.2	0.9
動 肥 物 料	10.8	10.2	10.7	△ 5.7	4.8
飼 料	19.4	19.3	19.4	△ 0.9	0.9
農 業 薬 剤	26.5	27.3	28.3	3.3	3.5
農 業 材 料	16.9	17.0	16.9	0.9	△ 1.0
諸 材 料	14.6	14.6	14.3	0.1	△ 1.7
光 熱 動 力	14.1	14.2	14.2	1.3	△ 0.4
農 機 具 ・ 農 用 自 動 車	46.6	47.1	46.7	1.0	△ 0.8
農 用 建 物	17.9	17.4	17.4	△ 2.6	0.1
賃 借 料 ・ 料 金	20.5	21.1	21.7	2.7	3.1
土 地 改 良 及 び 水 利 費	8.3	8.0	7.2	△ 4.1	△ 9.6

(3) 農業所得

農業所得は102万円で、前年に比べ1.2%減少した。

これは、農業粗収益（347万円）がわずかに減少したことに加え、農業経営費（245万円）が増加（0.3%）したことによる。

(4) 農外所得

農外所得は453万円で、前年に比べ4.7%減少した。

これは、農外収入の大宗を占める給料・俸給収入が5.9%減少したこと等による。

(5) 年金・被贈等の収入

年金・被贈等の収入は229万円で、前年に比べ2.5%増加した。

(6) 農家総所得

農業所得及び農外所得に年金・被贈等の収入を加えた農家総所得は784万円で、前年に比べ2.2%減少した。

(7) 家計費

家計費は515万円で、前年に比べ2.3%減少した。

(8) 貯蓄・借入金（年末残高）

貯蓄残高は3,142万円で、年内に5.0%増加した。このうち、預貯金は1,920万円、生命保険等を含む積立金は1,154万円で、年内にそれぞれ4.8%、5.6%増加した。

また借入金残高は319万円で、年内に2.5%減少した。

この結果、貯借率（貯蓄残高に対する借入金残高の割合）は10.2%となり、前年に比べて0.6ポイント減少した。

第4表 貯蓄・借入金（年末残高）（全国、販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額 : 万円
増減率 : %

区 分	実 額			年内増減率	
	平. 12	13	14	13	14
貯 蓄 計	3 113.3	3 150.2	3 142.0	5.1	5.0
預 貯 金	1 932.8	1 941.3	1 919.7	4.7	4.8
積 立 金	1 107.4	1 140.8	1 154.3	5.9	5.6
貸 付 金	7.9	6.2	5.8	7.0	3.6
有 価 証 券	65.2	61.8	62.2	2.5	0.8
借 入 金 計	330.2	339.1	319.1	△ 3.1	△ 2.5
財 投 ・ 財 政 資 金	35.4	32.0	31.2	△ 6.5	△ 5.3
農 協 系 統 資 金	141.5	151.3	139.5	△ 4.9	△ 0.4
そ の 他 の 借 入 金	153.4	155.8	148.4	△ 0.6	△ 3.8
貯 借 率 (%)	10.6	10.8	10.2	(0.2)	(△ 0.6)

注：1 貯蓄・借入金については、年内増減率（年始との比較）を掲載した。（以下の各表において同じ。）

2 「貯借率」の対前年増減率欄の数値は、対前年差である。（以下の各表において同じ。）

2 主副業別にみた農家経済の動向（全国、販売農家1戸当たり平均）

(1) 農業所得

農業所得は、主業農家が470万円、準主業農家が76万円、副業的農家が25万円となっており、主業農家は販売農家平均（102万円）の4.6倍の水準となっている。

また、主業農家のうち65歳未満の農業専従者のいる農家の農業所得は520万円となっており、主業農家平均と比べて1割以上（51万円）高くなっている。

(2) 農外所得

農外所得は、主業農家が84万円、準主業農家が518万円、副業的農家が517万円となっており、主業農家が最も低く、主業農家は販売農家平均（453万円）の5分の1以下の水準となっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は、主業農家が757万円、準主業農家が812万円、副業的農家が782万円となっており、主業農家は販売農家平均（784万円）を下回る水準となっている。

(4) 家計費

家計費は、主業農家が478万円、準主業農家が540万円、副業的農家が516万円となっている。

また、農業所得による家計費充足率は、65歳未満の農業専従者のいる主業農家では105.3%で、農業所得によって家計費を賄える状況にあり、主業農家平均でも98.3%とほぼ賄える状況となっている。

(5) 貯蓄・借入金（年末残高）

貯蓄残高は、主業農家が2,809万円、準主業農家が3,165万円、副業的農家が3,212万円となっており、主業農家が最も低く、販売農家平均（3,142万円）を下回る水準となっている。

一方、借入金残高は、主業農家が548万円、準主業農家が411万円、副業的農家が236万円となっている。主業農家は農業経営のための資金需要が高いこと等から最も高くなっており、販売農家平均（319万円）を上回る水準となっている。

第5表 農業の主副業別にみた農家経済（平成14年、販売農家1戸当たり）

単位：万円

区 分	全 国 販 売 農 家 1 戸 当 たり 平 均	主 業 農 家	う ち 65 歳 未 満 の 農 業 専 従 者 の い る 農 家	準 主 業 農 家	副 業 的 農 家
農 業 所 得	102.1	469.6	520.4	76.0	25.4
農 業 粗 収 益	346.9	1 240.8	1 382.8	365.1	133.6
うち 稲 作	93.3	148.8	138.1	108.6	75.4
野 菜	80.7	330.3	375.0	82.1	22.4
果 樹	33.8	110.3	124.7	58.7	7.9
工 芸 農 作 物	17.3	77.6	83.4	10.0	5.7
花 き	20.3	101.8	117.2	19.1	1.8
畜 産	72.0	371.6	435.9	56.4	7.7
うち 養 豚	11.9	66.5	78.7	8.3	0.5
酪 農	34.4	208.9	246.9	13.3	0.8
肥 育 牛	8.6	30.3	34.9	10.5	3.0
農 業 経 営 費	244.8	771.2	862.3	289.1	108.2
農 外 所 得	452.7	83.8	87.6	518.3	516.9
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	229.4	203.1	198.3	217.8	239.2
農 家 総 所 得	784.2	756.6	806.3	812.1	781.6
家 計 費	515.0	477.8	494.2	539.9	515.6
貯 蓄 残 高 (年 末)	3 142.0	2 808.7	2 817.1	3 164.6	3 212.0
借 入 金 残 高 (年 末)	319.1	547.5	605.4	411.4	236.2
農 業 依 存 度 (%)	18.4	84.9	85.6	12.8	4.7
農 業 所 得 に よ る 家 計 費 充 足 率 (%)	19.8	98.3	105.3	14.1	4.9
主な農業粗収益の構成比 (%)					
稲 作	26.9	12.0	10.0	29.7	56.4
野 菜	23.3	26.6	27.1	22.5	16.7
果 樹	9.7	8.9	9.0	16.1	5.9
工 芸 農 作 物	5.0	6.3	6.0	2.7	4.3
花 き	5.9	8.2	8.5	5.2	1.3
畜 産	20.8	29.9	31.5	15.4	5.7
うち 養 豚	3.4	5.4	5.7	2.3	0.3
酪 農	9.9	16.8	17.9	3.6	0.6
肥 育 牛	2.5	2.4	2.5	2.9	2.2

3 経営耕地規模別にみた農家経済の動向（都府県、販売農家1戸当たり平均）

(1) 農業所得

経営耕地規模別に農業所得をみると、0.5ha未満階層が27万円で最も低く、1.5ha未満までの各階層は都府県平均（95万円）を下回っている。一方、最も大きい階層の10.0ha以上では696万円と最も高くなっており、経営耕地規模が大きくなるに従って農業所得は高くなっている。

(2) 農外所得

農外所得は、2.0ha未満の比較的小規模な階層で兼業化が進んでいることなどから都府県平均（461万円）を上回り、逆に2.0ha以上の階層では都府県平均を下回る水準となっており、おおむね経営耕地規模が大きくなるに従って農外所得は低くなっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は、最も規模の大きい10.0ha以上階層で1,326万円と最も高く、7.0ha以上階層で1,000万円を超えており、おおむね、経営耕地規模が大きくなるに従って高くなっている。

(4) 家計費

家計費は、10.0ha以上階層が644万円で最も高くなっている。

農業所得による家計費充足率をみると、経営耕地規模が大きくなるに従って高くなっており、10.0ha以上階層では108.1%と最も高くなっている。

(5) 貯蓄・借入金（年末残高）

貯蓄残高をみると、0.5ha未満階層が3,598万円で最も高くなっている。

一方、借入金残高は、規模が大きい階層では農業経営に係わる資金需要が高くなること等から、10.0ha以上階層で1,353万円と最も高くなっている。

第6表 経営耕地規模別にみた農家経済（平成14年、都府県販売農家1戸当たり平均）

区 分	単位：万円									
	都府県 平均	0.5 h a 未 満	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 7.0	7.0 ～ 10.0	10.0 h a 以 上
農 業 所 得	94.9	27.0	35.9	68.2	133.4	186.2	256.6	423.3	482.1	696.3
農 業 粗 収 益	315.4	157.5	151.4	248.6	398.6	542.0	727.2	1 185.8	1 558.8	2 516.9
うち 稲 作	90.4	22.9	44.6	71.7	104.3	144.9	255.8	389.6	448.8	992.6
野 菜	74.7	24.9	39.8	67.2	109.0	142.8	145.5	229.4	302.7	141.0
果 樹	34.4	13.5	18.9	35.9	37.7	77.8	71.2	43.6	78.6	23.7
畜 産	59.2	83.6	20.3	32.4	66.7	68.4	105.6	317.9	532.2	965.9
農 外 所 得	461.2	465.4	488.7	481.4	485.6	396.6	380.2	279.1	243.1	271.3
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	227.1	272.4	236.5	212.7	197.1	206.1	202.9	227.7	297.5	358.7
農 家 総 所 得	783.1	764.8	761.1	762.3	816.2	788.9	839.7	930.1	1 022.7	1 326.2
家 計 費	516.1	521.2	503.4	516.4	543.4	508.3	509.4	543.1	610.1	644.0
農 家 経 済 余 剰	133.3	108.7	127.3	117.5	128.1	149.2	194.3	243.2	238.0	453.9
貯 蓄 残 高 (年 末)	3 142.2	3 598.0	3 214.1	3 190.0	2 998.6	2 660.4	2 875.1	2 669.1	2 834.8	3 450.7
借 入 金 残 高 (年 末)	293.7	342.5	234.0	229.8	333.7	368.4	354.0	510.7	672.7	1 352.7
農 業 依 存 度 (%)	17.1	5.5	6.8	12.4	21.6	32.0	40.3	60.3	66.5	72.0
農 業 所 得 による 家 計 費 充 足 率 (%)	18.4	5.2	7.1	13.2	24.6	36.6	50.4	77.9	79.0	108.1

4 農業地域別にみた農家経済の動向

(1) 農業所得

農業所得は、北海道が361万円と最も高く、次いで、関東・東山が125万円、東海が120万円、九州が112万円となっている。一方、中国は38万円、北陸は66万円となっており、農業所得の最も高い北海道は、最も低い中国に比べ9.4倍の水準となっている。

また、前年と比べると、北海道、北陸及び関東・東山を除く各地域で減少している。

(2) 農外所得

農外所得は、北陸が614万円と最も高く、次いで近畿が588万円、東海が556万円となっている。また、前年と比べると、すべての地域で減少している。

(3) 年金・被贈等の収入

年金・被贈等の収入は、北海道が311万円と最も高くなっており、次いで中国が266万円、四国が239万円となっている。

(4) 農家総所得

農家総所得は、北陸が910万円で最も高く、次いで東海が907万円、近畿が893万円となっている。また、前年と比べると、北海道を除くすべての地域で減少している。

(5) 家計費

家計費は、北陸が612万円と最も高く、次いで東海が585万円となっており、おおむね農家総所得水準の高い地域で高くなっている。

(6) 貯蓄・借入金（年末残高）

貯蓄残高は、近畿が4,294万円と最も高く、次いで関東・東山が3,895万円、東海が3,708万円となっている。

また、借入金残高は、農業関係の資金需要の多い北海道が1,229万円と最も高く、最も低い中国（140万円）に比べ約8.8倍の水準となっている。

第7表 農業地域別にみた農家経済の動向（平成14年、販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額：万円
増減率：%

区 分		北海道	東北	北陸	関東・ 東山	東海	近畿	中国	四国	九州
実 額	農業所得	360.6	96.5	65.8	124.9	120.5	62.9	38.5	89.2	111.7
	農外所得	150.5	432.7	613.7	481.2	556.5	588.0	406.0	343.0	325.9
	年金・被贈等の収入	311.5	213.4	230.7	211.1	230.1	241.8	265.7	238.7	224.9
	農家総所得	822.5	742.5	910.2	817.2	907.1	892.7	710.2	670.8	662.5
	家計費	479.4	509.8	612.4	523.5	584.7	562.4	483.7	453.2	438.1
	貯蓄残高（年末）	3 135.5	2 106.2	3 151.9	3 894.8	3 708.2	4 294.0	2 969.6	3 109.8	2 252.6
	借入金残高（年末）	1 229.3	330.9	306.8	355.8	261.5	265.6	139.8	315.1	295.5
	農業依存度（%）	70.6	18.2	9.7	20.6	17.8	9.7	8.7	20.6	25.5
対 前 年 増 減 率	農業所得	1.3	△ 4.5	8.8	2.5	△ 2.8	△ 6.7	△ 1.9	△ 0.4	△ 5.6
	農外所得	△ 8.8	△ 6.7	△ 2.0	△ 4.3	△ 1.2	△ 5.9	△ 4.5	△ 7.6	△ 5.0
	年金・被贈等の収入	10.0	8.2	△ 0.1	△ 1.5	△ 1.2	8.1	1.8	1.3	1.8
	農家総所得	2.3	△ 2.6	△ 0.8	△ 2.6	△ 1.4	△ 2.5	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.9
	家計費	△ 1.2	△ 3.6	△ 0.8	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.8	△ 4.9	△ 4.2
	貯蓄残高（年末）	3.3	2.6	△ 3.2	0.3	0.9	△ 1.0	△ 3.0	△ 2.4	△ 0.7
	借入金残高（年末）	0.4	△ 1.5	△ 6.6	△ 16.7	△ 0.1	△ 5.8	△ 6.4	22.4	△ 4.5
	農業依存度	2.3	0.3	0.9	1.1	△ 0.2	0.0	0.3	1.2	△ 0.1

注：1 貯蓄残高及び借入金残高の対前年増減率は、年内増減率である。
2 対前年増減率欄の農業依存度は、前年との差（ポイント）である。

第8表 農業地域別にみた農業粗収益の動向（平成14年、販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額：万円
増減率、構成比：%

区 分		北海道	東北	北陸	関東・ 東山	東海	近畿	中国	四国	九州
実 額	農業粗収益	1 468.2	325.9	256.7	355.5	371.9	217.9	178.7	293.5	414.5
	うち稲作	196.9	147.6	172.9	74.1	56.9	69.5	67.5	47.3	76.8
	野菜	293.2	50.2	24.0	112.9	106.7	53.9	30.4	95.8	90.9
	果樹	8.7	36.1	8.5	47.5	22.1	32.1	21.7	64.0	35.8
	畜産	530.1	52.7	22.3	65.6	73.1	25.3	31.6	43.6	118.5
対 前 年 増 減 率	農業粗収益	1.5	△ 1.6	2.2	0.3	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.9
	うち稲作	△ 18.0	△ 3.2	2.6	△ 3.2	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.4
	野菜	0.5	△ 0.9	1.2	0.9	△ 2.4	△ 2.9	△ 4.4	△ 3.6	△ 2.6
	果樹	△ 3.6	△ 9.2	△ 9.4	13.9	4.2	0.4	2.3	4.3	△ 4.1
	畜産	5.5	6.6	0.6	△ 1.3	0.3	0.5	△ 0.2	△ 3.9	3.1
構 成 比	稲作	13.4	45.3	67.3	20.8	15.3	31.9	37.8	16.1	18.5
	野菜	20.0	15.4	9.4	31.8	28.7	24.7	17.0	32.6	21.9
	果樹	0.6	11.1	3.3	13.4	5.9	14.7	12.2	21.8	8.6
	畜産	36.1	16.2	8.7	18.5	19.7	11.6	17.7	14.9	28.6

5 認定農業者のいる農家の農家経済

(1) 農業所得

認定農業者のいる農家の農業所得は443万円となっており、販売農家平均（102万円）に比べて約4.3倍の水準となっている。

(2) 農外所得

農外所得は244万円となっており、販売農家平均（453万円）に比べて約5割の水準となっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は914万円となっており、販売農家平均（784万円）を1割以上上回っている。

第9表 認定農業者のいる農家の農家経済（平成14年、販売農家1戸当たり）

単位：万円

区 分	認定農業者のいる農家1戸当たり平均	販売農家1戸当たり平均
農 業 所 得	443.3	102.1
農 業 粗 収 益	1 373.3	346.9
うち 稲 作	207.7	93.3
野 菜	310.5	80.7
果 樹	133.2	33.8
工 芸 農 作 物	81.0	17.3
花 き	103.5	20.3
畜 産	423.5	72.0
うち 養 豚	82.5	11.9
酪 農	228.8	34.4
肥 育 牛	55.5	8.6
農 業 経 営 費	930.0	244.8
農 外 所 得	244.4	452.7
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	226.1	229.4
農 家 総 所 得	913.8	784.2
家 計 費	556.4	515.0
農 業 依 存 度 (%)	64.5	18.4
農 業 所 得 に よ る 家 計 費 充 足 率 (%)	79.7	19.8
主 な 農 業 粗 収 益 の 構 成 比 (%)		
稲 作	15.1	26.9
野 菜	22.6	23.3
果 樹	9.7	9.7
工 芸 農 作 物	5.9	5.0
花 き	7.5	5.9
畜 産	30.8	20.8
うち 養 豚	6.0	3.4
酪 農	16.7	9.9
肥 育 牛	4.0	2.5

注：「認定農業者のいる農家」の数値は、平成14年に集計対象となった調査農家のうち認定農業者のいる世帯のみを集計した結果である。

6 生産性

主副業別に農業の生産性をみると、全国主業農家の純生産は、農業労働1時間当たりでは1,097円、農業固定資本額1,000円当たりでは484円、経営耕地面積10a当たりでは12万円と、いずれも販売農家、準主業農家及び副業的農家の平均を上回っている。一方、認定農業者のいる農家についても、主業農家と同程度の高い生産性を有している。

また、都府県販売農家の経営耕地規模別に農業の生産性をみると、農業労働1時間当たり及び農業固定資本額1,000円当たり純生産については、1.5ha以上の各階層で都府県平均を上回っているものの、経営耕地面積10a当たり純生産は各階層でおおむね都府県平均と同程度の水準となっている。

第10表 主副業別、経営耕地規模別（都府県）にみた生産性

区 分	農 業 純 生 産			
	農 業 労 働 1 時 間 当 たり	農 業 固 定 資 本 額 千 円 当 たり	農 業 固 定 資 本 額 千 円 当 たり	経 営 耕 地 面 積 10 a 当 たり
	万円	円	円	万円
全 国 販 売 農 家 平 均	118	651	272	6
主 業 農 家	531	1 097	484	12
うち65歳未満専従者有	588	1 092	486	12
準 主 業 農 家	95	395	166	5
副 業 的 農 家	30	323	127	3
認 定 農 業 者 の いる 農 家	523	1 062	366	10
都 府 県 平 均	109	619	265	7
0.5ha 未 満	32	341	173	8
0.5 ～ 1.0	41	338	161	6
1.0 ～ 1.5	78	473	209	6
1.5 ～ 2.0	146	661	296	8
2.0 ～ 3.0	207	729	304	9
3.0 ～ 5.0	298	992	359	8
5.0 ～ 7.0	501	1 245	469	9
7.0 ～ 10.0	591	1 440	422	7
10.0ha 以 上	952	1 794	411	6

注：1 農業純生産とは、農業生産によって生み出された付加価値額のことをいい、算出方法については、「利用者のために」を参照されたい。

2 「うち65歳未満専従者有」とは、主業農家のうち、65歳未満の農業専従者がいる農家をいう。